

市町村第 9 7 2 号  
平成 2 4 年 3 月 2 6 日

各副市町村長  
和歌山県市長会事務局長  
和歌山県町村会事務局長  
和歌山県地方税回収機構事務局長  
各振興局長

様  
様  
様  
様  
様

和歌山県・市町村連携会議事務局  
(和歌山県市町村課振興班内)

### 平成 2 3 年度和歌山県・市町村連携会議の実績報告について

本会議は、県と市町村が連携し、より効率的な行財政体制の構築を図ることを目的として平成 1 7 年 2 月に設置され、毎年行財政の効率化・健全化に資するテーマについて具体的な検討を行って参りました。その結果、県・市町村における共通課題に対し、互いに連携して対処する体制が確立し、課題解決に向けた取組が円滑に進められるようになったことから、平成 2 2 年度以降、新たな重要課題がなければ、取組に関する書面報告をもって会議開催に替えることとしております。

つきましては、平成 2 3 年度の活動実績を取りまとめましたのでご報告します。

### 記

- 1 権限移譲小委員会 別添①
- 2 税収確保小委員会 別添②
- 3 コスト縮減小委員会 別添③

和歌山県 総務部 総務管理局 市町村課  
木村・平木・栗林  
TEL : 073-441-2191  
FAX : 073-423-2427  
Mail : kuribayashi\_y0002@pref.wakayama.lg.jp

和歌山県・市町村連携会議

# 平成23年度活動報告

権限移譲小委員会  
平成24年3月

# 権限移譲小委員会

## ● 権限移譲に係る経緯（平成22年度まで）

- 平成21年3月 ・ 和歌山県・市町村連携会議において「市町村への分権に関する計画」を決定
- 6月 ・ 権限移譲に関し、地方自治法第252条の17の2第2項の規定に基づく協議（7月中に全市町村から同意の回答）
- 6月～ ・ 研修会の開始
- 9月 ・ 事務処理の特例に関する条例改正案及び22年度4月移譲分の準備経費に係る予算案が県議会で可決
- 平成22年4月～ ・ 48法律に係る権限を移譲
- 6月～ ・ 実務研修生の受入（平成23年4月移譲分）
- 平成23年3月 ・ 介護保険法及び老人福祉法に基づく事務の権限移譲を延期するための条例改正案が可決

## ● 平成23年度の取り組み

- 平成23年4月 ・ 母子保健法等6法律に係る権限を移譲
- 9月 ・ 事務処理の特例に関する条例改正案が県議会で可決
  - 〔 高齢者の居住の安定確保に関する法律に係る権限を削除（施行H23.10.20）  
障害者自立支援法に係る権限を追加（施行H24.4.1） 〕
- 平成24年3月 ・ 第2次一括法等の施行等に伴う事務処理の特例に関する条例改正案が県議会で可決

# 平成23年度活動報告

税収確保小委員会

平成24年3月

## ○ 平成23年度の活動成果について

### 第1 個人住民税の特別徴収推進のための取組の実施結果

- ・個人住民税の特別徴収の推進策を全市町村で一斉に、統一的に取り組む

### 第2 償却資産の課税調査の実施のための取組結果

- ・償却資産の課税調査を全市町村で一斉に、統一的に取り組む

### 第3 県と市町村で連携して「適正・公平な税の執行」を推進する取組結果

(和歌山県税務協議会へ検討及び実施を委託)

- ・県税及び市町村税の徴収強化会議（債権管理及び延滞金徴収適正化、共同事業等）

(参考) 上記以外の税協での検討会又は研究会：家屋評価事務に関する研究会

## ○ 平成24年度の活動内容について（案）

### 第4 個人住民税の特別徴収推進のための取組

- ・既存の県内事業者に対する特別徴収義務の徹底を完成させる。

### 第5 償却資産の課税調査の実施のための取組

- ・全市町村が償却資産の課税調査を実施する

### 第6 県と市町村で連携して「適正・公平な税の執行」を推進する取組

(和歌山県税務協議会へ検討及び実施を委託)

- ・県税及び市町村税の徴収強化会議（徴収事務適正化、滞納処分強化、共同事業等）

(参考) 上記以外の税協での検討会又は研究会：家屋評価事務に関する研究会

# 第1 個人住民税の特別徴収推進のための取組の実施結果

## 全市町村で個人住民税の特別徴収推進の取組を実施

### ①平成23年度特別徴収指定結果

- ・平成22年度の周知広報活動の結果を受けて、平成23年5月に特別徴収義務者を指定

#### i) 給与特徴に係る特別徴収義務者数

H22年度 42,779人 → H23年度 47,835人 (+ 5,056人 +11.8%)

#### ii) 給与特徴に係る納税義務者数

H22年度 229,876人 → H23年度 244,953人 (+15,077人 + 6.6%)

### ②特別徴収推進担当者会議の開催

- ・7月及び8月に県内4箇所で開催
- ・平成22年度の取組結果を踏まえ、課題や平成23年度の推進方策について意見交換

### ③「個人住民税の特別徴収に係る周知広報等の実施要領」の策定

- ・全市町村で一斉かつ統一的に、特別徴収を推進するため、推進方策を定めた実施要領を策定

### ④周知広報活動の実施

- i) 県税事務所と連携して、特別徴収未実施事業者に対し、文書、電話及び訪問により個別周知活動を実施
- ii) 税務署が行う年末調整説明会、広報紙及びホームページ等で周知広報活動を実施
- iii) 近畿税理士会和歌山県支部会員に対し特別徴収制度の周知及び協力依頼活動を実施

### ⑤個別周知活動を実施した県内事業者を平成24年度に特別徴収義務者として指定

課題:事業者数の多い団体においては、個別周知活動が行えていない事業者が残っている

## 第2 償却資産の課税調査の実施のための取組結果

### ○償却資産の課税調査を全市町村で一斉に、統一的に取り組む

#### ①ノウハウの共有、意見交換の円滑化

i)メーリングリストの活用(調査実施により得られたノウハウの共有を促進)

→ 先進団体を軸とした調査開始段階でのノウハウの共有が図られた

ii)研修等での意見交換(今後の情報交換の基礎となる交流の機会を設定)

→ 各団体の取組状況等について情報交換を行い、担当同士の間が円滑化した

#### ②組織的な行動の支援

→ 近畿周辺エリアでの償却資産研修(資産評価システム研究センター)の和歌山県開催を誘致

### ○平成24年度の課題

#### 【実施できなかった団体の主な理由】

・経験不足、人員不足、関係機関との調整不足 等

#### 【対策】

・先進団体のノウハウを共有

・税務署管内市町村の連携を促し、組織的な行動を提案

・調査実施に係る関係機関との調整 等

### 第3 県と市町村で連携して「適正・公平な税の執行」を推進する取組結果

#### ○和歌山県税務協議会へ検討及び実施を委託

##### 『県税及び市町村税の徴収強化会議』

【構成】和歌山市、紀の川市、かつらぎ町、有田川町、日高町、上富田町、串本町、地方税回収機構、各県税事務所、税務課、市町村課

【開催】年3回（6月、8月、2月）開催

各地域ブロックにおいても会議や研修会を徴収強化会議に準じて開催

【内容】①債権管理及び延滞金徴収適正化 ②口座振替推進 ③共同事業の実施

【効果】徴収率は、平成16年度から6年連続で改善、全国順位も34位へ

（参考）上記以外の和歌山県税務協議会での検討会又は研究会

##### 『家屋評価事務に関する研究会』

【構成】和歌山市、海南市、有田市、田辺市、紀の川市、かつらぎ町、日高川町、上富田町、各県税事務所、税務課、市町村課

【開催】年5回（6月、8月、9月、※10月）開催

（※10月は紀北、紀南の二箇所において実務研修会を開催）

【内容】効果的な家屋評価研修及び意見交換会の企画立案

【効果】家屋評価の均衡化・適正化の現状の認識



## 第3 『県税及び市町村税の徴収強化会議』 取組結果

○年3回開催（ブロック会議も徴収強化会議に準じて年3回程度開催）

### ①租税債権管理の適正化

- ・各団体の債権管理の状況を調査し、現状と課題を把握
- ・滞納処分の停止、不納欠損処理の適正化の方策等について検討
- ・平成21年3月作成のガイドラインを活用し、引き続き適正化に取り組む

### ②延滞金徴収の適正化

- ・各団体の延滞金徴収の状況を調査し、現状と課題を把握
- ・税務システム改修の必要性や納税証明書発行の適正化について検討
- ・平成20年2月作成のガイドラインを活用し、引き続き適正化に取り組む

### ③口座振替の推進

- ・各団体の口座振替率や推進方策を調査するとともに、先進事例を紹介
- ・他団体の推進方策も参考にして、引き続き口座振替の推進に取り組む

### ③共同事業の実施

- ・共同催告の実施 …… 個人住民税 18市町村で実施
- ・合同滞納整理強化月間の設定 …… 滞納処分や広報の実施、休日等納税窓口の開設等
- ・合同公売の実施－電話加入権 …… 10市町村、回収機構、全県税事務所が参加  
不動産 …… 1市町村、1県税事務所が参加

課題：平成22年度の県全体の徴収率は91.5%と6年連続の改善で、徴収強化の取組が成果を上げているが、団体により徴収能力に格差が生じてきている。

## 第4 個人住民税の特別徴収推進のための取組（案）

平成24年度は統一的一斉取組開始3年目となることから、次により取組を実施

- 特別徴収義務徹底の取組完成年度と位置づけ、既存の県内事業者に対する特別徴収義務の徹底を完成させる

### ① 特別徴収義務者の指定

- ・従来より特別徴収を行っている事業者及び平成23年度から特別徴収に切りかえた事業者との公平性を踏まえ、地方税法の規定どおり、平成23年度に個別周知活動を行った県内事業者を、平成24年5月に特別徴収義務者に指定。

### ② 特別徴収を実施していない県内事業者等に対する周知活動

- ・平成23年度に取組み漏れとなった県内事業者に対し、個別に、文書、電話及び訪問により、特別徴収制度及び平成25年度からの特別徴収義務者の指定について説明するなどの周知活動を実施
- ・新たに事業所等を開設した事業者に対し、個別に周知活動を実施し、特別徴収未実施事業者を増加させない取組を実施

### ③ 広報活動の実施

- ・県内事業者及び給与所得者等に対し、特別徴収制度に対する理解を深めてもらうため、税務署が実施する源泉所得税の年末調整説明会で説明を行うとともに、広報紙、ホームページで広報を実施

### ④ 個人住民税の特別徴収義務者の滞納に対する厳格な対応

- ・特別徴収義務者において滞納が発生した場合は、滞納が累積する前に、早期に滞納整理に着手するとともに、厳正に滞納処分を実施

## 第5 償却資産の課税調査の実施のための取組（案）

平成24年度は取組開始から3年目となることから、次により取組を実施

●全市町村が、税の公平性を確保するため、償却資産の課税調査を実施する

### ① 未実施団体から実施の支障となっている事情などを聴取

→ 県内事業者間での不公平に繋がらないよう、関係機関との調整や、組織的な行動を提案

### ② 取組状況に応じた調査方法の検討

- ・効率的に調査できる特徴的な資産について調査手法、注意点などを集積、共有  
→ 調査を効率的に実施できるよう、マニュアルに追加するとともに、メーリングリストにて共有

例えば)ガソリンスタンドの独立キャノピーや、建設業者のブルドーザー等

- ・調査未実施の事業者に対し順次調査を実施  
→ 効率的な実施方法について検討し、共有

例えば)数年で調査を一巡できるような調査方法等

### ③ 経験談の共有、意見交換の円滑化

- ・メーリングリストの活用(調査実施により得られたノウハウの共有を促進)
- ・研修等での意見交換(今後の情報交換の基礎となる交流の機会を設定)

### ④ 組織的な行動の支援

- ・税務署、税理士会への協力依頼
- ・償却資産研修(資産評価システム研究センター)参加の支援(県税務協議会から受講料を支出)

## 第6 県と市町村で連携して「適正・公平な税の執行」を推進する取組（案）

各市町村の滞納整理手法も多様化してきていることから、次により取組を実施

- 各市町村の徴収体制に配慮しながら、県、市町村及び地方税回収機構の連携を強化する
- 税の公平性を意識し、徴収事務の適正化及び滞納処分の強化に取り組む

●和歌山県税務協議会へ検討及び実施を委託

『県税及び市町村税の徴収強化会議』での平成24年度の取組（案）

### ① 地域ブロック会議の充実・強化

- ・研究会・研修の充実・強化により、地域内の情報共有化や連携を推進

### ② 徴収事務適正化

- ・納税義務の承継、連帯納税義務など、徴収事務の適正化の取組を実施

### ③ 共同事業の実施

- ・不動産の合同公売の拡充
- ・滞納整理強化月間の設定による徴収強化の取組
- ・個人住民税の共同催告、電話加入権合同公売等

### ④ 滞納整理研修の実施

- ・研修において、団体規模別グループ討議等を実施

（参考）上記以外の和歌山県税務協議会で実施している検討会又は研究会

『家屋評価事務に関する研究会』での平成24年度の取組（案）

○評価水準の均衡化、評価能力向上のためには、研修・意見交換の継続が必要

- ・平成23年度に確認した補正の必要性及び決定した補正係数に係る説明の重要性について のより深い議論
- ・地域別研修会やメーリングリストを活用し、近隣団体との結びつきを強める仕組み作り

和歌山県・市町村連携会議

# 平成23年度活動報告

コスト縮減等小委員会  
平成24年3月

# コスト縮減等小委員会

- 物品共同発注

平成23年度 4振興局8市町村 延べ17品目

削減額 717,241千円 (9.7%)

→ 連携会議への意見照会の結果、平成23年10月6日付け市町村第587号にて今年度末で廃止することとした。

- Webサイト「知恵の和」

アクセス数 年間1,365回 ※H24.3.16現在

ダウンロード数 年間1,505回(投稿40件) **31.0%増**(対前年度比)

ニュース閲覧数 年間58回(投稿15件) **13.2%増**(対前年度比)

→ 更に有効活用が図られるよう、掲載項目等について引き続き検討を行っていくとともに、関係各所への周知をしていく。

- 庁舎等における自動販売機設置に係る行政財産の使用実態調査  
各市町村の庁舎等に設置している自動販売機の設置状況について調査を実施済。

# コスト縮減等小委員会

## 【参考】知恵の和 ダウンロード登録一覧

H24. 3. 16現在

班	日付	タイトル	DL数	班	日付	タイトル	DL数
振興班	11.6.14	平成22年度公共施設状況調査	2	行政班	11.4.15	平成22年度地方公務員制度の概況	7
	11.8.17	平成23年度市町村振興助成施策一覧について	18		12.2.8	マイナンバー関連3法案 その3 情報システム機構法案	69
					12.2.14	マイナンバー関連3法案 その1 マイナンバー法案(修正案)	46
					12.2.14	マイナンバー関連3法案 その2 関連法整備法案(修正案)	66
		合計	20			合計	188
財政班	11.4.8	平成22年度地方公営企業決算状況調査に係る資料について	35	税政班	11.4.7	平成23年度普通交付税(需要関係)の額の算定に用いる基礎数値等	106
	11.5.6	平成23年度地方公営企業操出金について	68		11.4.25	平成23年度分概要調書(固定資産税:家屋)	4
	11.5.6	H23_公共施設及びインフラ資産の更新費用の簡便な推計に関する調査票システム	10		11.4.25	平成23年度分概要調書(固定資産税:土地)	3
	11.5.11	H21年度 市町村決算の概況	17		11.4.25	平成23年度分概要調書(固定資産税:償却)	5
	11.5.20	平成22年度地方財政状況調査(市町村用)	36		11.4.25	平成23年度分概要調書(都市計画税)	3
	11.5.20	平成22年度地方財政状況調査(一部事務組合用)	34		11.4.25	平成23年度分概要調書(交付金)	6
	11.5.30	平成22年度地方財政状況調査インストール	57		11.4.25	平成23年度分概要調書(突合表)	12
	11.6.17	H23_公共施設及びインフラ資産の更新費用の簡便な推計に関する調査票システム(修正)	6		11.4.25	平成23年度分概要調書(別記様式)	14
	11.7.5	平成23年度第三セクター等の改革に関する実務講習会資料	34		11.6.15	平成22年度市町村税政の概況(本編・資料編)	1
	11.10.4	地方公営企業等の一部改正について	3		11.6.23	平成23年度市町村課税状況調(1/4)	90
	11.10.25	地方公営企業会計制度等の見直しに係る説明会の概要等について	10		11.6.23	平成23年度市町村課税状況調(2/4)	83
	11.11.21	平成23年度繰出金に係る通知の一部訂正について	11		11.6.23	平成23年度市町村課税状況調(3/4)	88
	11.11.21	県内市町村等に係る平成22年度決算の概況	5		11.6.23	平成23年度市町村課税状況調(4/4)	95
	12.1.26	平成23年度全国都道府県財政課長・市町村担当課長合同会議における配布資料①	115		11.7.14	H23年度普通交付税算出資料等について	66
	12.1.26	平成23年度全国都道府県財政課長・市町村担当課長合同会議における配布資料②	82		11.7.15	平成23年度普通交付税算出資料等その2(再送)	39
	12.1.26	平成23年度全国都道府県財政課長・市町村担当課長合同会議における配布資料③	72		11.10.6	平成23年度家屋評価実務研修会資料	69
	12.2.1	地方公営企業法施行令等の一部改正及び地方公営企業法施行規則等の一部改正	7				
12.2.1	全国都道府県・指定都市公営企業管理者会議の資料について	11					
		合計	613			合計	684